



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2012 (Vol.19, No.1)

## 第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」採択さる

第35政策提言「膨張する中国と日本の対応」に関する政策委員会は、5月23日に第2回会合（石平講師から「人民解放軍の動向に注意せよ」の講話）、9月7日に第3回会合（高木誠一郎タスクフォース主査から政策提言「中間案」の提示）があり、そのあと12月5日には第4回（最終回）会合が開催され、当日は伊藤憲一政策委員長、高木



提言の採択に安堵する伊藤政策委員長

誠一郎タスクフォース主査など25名の政策委員が出席した。

冒頭、伊藤政策委員長より「本日の政策委員会は、この政策提言の採否を決める最終回の政策委員会であるので、そこに提出する『最終案』は、政策委員長である私が責任者になって起案し、提出した。高木タスクフォース主査とは、緊密な協議を重ねたが、残念ながらいくつかの点で意見の一致をみることができず、この『最終案』にはご署名いただけなかった」との報告が行われた。

続いて、高木主査より「提言1『日本の領土を守れ』、提言2『有事の自存自衛』は、対中政策の提言としては大上段に振りかぶって、対決的になりすぎているのではないかと。提言3『日米同盟』では、日米同盟を強化することがも

たらしかねない対中安全保障ジレンマに関して、触れていない。そのような理由で、今回の『最終案』には署名を辞退させて頂いた」との説明があった。

その後政策委員間の審議に入り、「対決か、協調か」などと活発な議論が交わされたが、議論一巡のあと、この「最終案」の採否を議場に諮ったところ、「最終案」には、本日の政策委員会の議論を踏まえて、必要な修正を加えることを条件として、議場は異議なく「最終案」の採択を承認した。

政策提言の「確定版」は、全政策委員に送付され、署名する政策委員の連名で、1月下旬にも野田首相に提出するとともに、内外記者会見で発表し、さらに複数の全国紙の一面全面を使って、「意見広告」として発表する。

他ページの内容	ページ
■ 第36提言「ポスト3・11の日本のエネルギー戦略」廃案となる……………	2
■ 進展する日印の絆……………	2
■ テロリズムの新局面……………	2
■ 「ビジネスと外交」研究…	2
■ 百花斉放から：日本の立場と経緯を踏まえよ……………	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■ 変容するアジア太平洋地域と日米中関係……………	3
■ 国際公共財の展望……………	3
■ グローバル・ガバナンスの将来……………	3
■ 財務委員会・顧問会議の合同会議……………	4
■ 人間の安全保障の普及のために……………	4
■ 故武田顧問「名言集」出版さる……………	4
■ フォーラム活動日誌……………	4

## 程永華中国大使、日中関係を語る

さる10月13日、程永華駐日中国大使は、当フォーラムの第74回外交円卓懇談会において、「日中関係の現状と今後の展望」と題し、次のとおり語った。なお、当日は出席希望者が多く、会場を国際文化会館に移して開催された。

さる9月6日、中国国务院新聞弁公室から「2011年版中国の平和的発展」白書が公刊された。同白書は、国際社会における責任と役割が大きくなった中国について、今後どのような発展の道を進み、それは国際社会にとってどのような意味を持つのか、を総括的に述べたものである。中国は、鄧小平氏の掲げた「石を叩いて川を渡る」という考えの下、「中国の特色ある社会主義」という独自路線を進めてきた。「中国の平和的発展の道」は、世界の平和を守ることで自国を発展させ、また自国を発展させることで世界の平和を守



挨拶をする程永華大使

る道であり、各国との互惠・ウィンウィンの関係を共同で発展させ、推進し、国際社会における恒久的平和と、ともに繁栄する調和のとれた世界の建設を目指す道である。

東アジアにおける中日の役割を議論する際、両国の主導権争いになるのではないかと懸念が聞かれるが、それは誤解である。東アジア地域において、中日は相互補完の関係にある。中日両国は、それぞれの長所を生かし、東アジアの発展を促していくことができる。

## 第36提言「ポスト3・11の日本のエネルギー戦略」廃案となる

第36政策提言「ポスト3・11における日本と世界」に関する第2回政策委員会は、テーマを「ポスト3・11の日本のエネルギー戦略」に改題し、榎本晃章日本動力協会会長を報告者に迎えて、9月29日に開催された。

榎本会長よりは「世界の動きは、大きく2つに分かれている。1つ目はドイツ、イタリア、スイスなどに見られるような原子力開発を中止しようとする動きである。2つ目は、フランスを中心に、世界規模で原子力発電の安全性をさら

に強化しようとする動きである。国の数でいうと圧倒的に後者が多く、国際原子力機関 (IAEA) も原子力発電の安全強化のための『アクション・プラン』を提示している」との基調報告がなされた。

その後、出席した20名の政策委員の間で活発な議論が交わされたが、この第2回政策委員会の議論を総括するための拡大タスクフォース (TF) 会合が11月11日に開催された。

TF主査の島田晴雄政策委員のほか、伊藤憲一政策委員長など計7名の関係

者が出席し、議論は白熱したが、最後に伊藤政策委員長より「政策委員会の議論は、脱原発派と原発維持派が拮抗しており、これをいずれかの意見に集約することは困難であると判断されるので、第36政策提言の作成作業は断念することとしたい」との提案があり、出席者全員がこれを了解した。

この拡大TF会合の結論は、12月5日に開催された政策委員会の冒頭に伊藤政策委員長より報告され、政策委員会においても異議なく承認された。

## 進展する日印の絆



講話を行うクマール大臣 (中央)

さる10月5日、来日中のインドのアシュワニ・クマール計画・科学技術大臣は、当フォーラムの第73回外交円卓懇談会において、「日印の絆：進展するユニークなパートナーシップ」と題し、次のとおり語った。

日印関係は、国益が一致するだけでなく、自由、平等、民主主義といった普遍的価値も共有してきたが、近年はさらに安全保障、経済、精神的繋がり

の面でも関係を発展させている。日印はともに、中国という隣国を有し、政治体制の相違や領土問題を抱えており、さらに両国は、南シナ海やインド洋に進出しようとする中国の脅威に直面し、安全保障協力を進展させている。

経済面においては、両国はアジアをリードする経済大国であり、2006年には「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を締結し、昨年8月からは包括的経済連携協定も発効した。また、日本のODAによって、デリー・ムンバイ間では貨物専用鉄道建設計画や産業大動脈構想が進行中である。私たちは、進展する日印の絆を強化しなければならぬ。

## テロリズムの新局面

さる9月16日、デニス・シュオルター米コロラド大学教授は、当フォーラムの第71回外交円卓懇談会において、「テロリズムの新局面」と題し、次のとおり語った。

テロリズムとは「非対称的な暴力の行使」と定義づけられるが、歴史的には5つの形態がある。第一は、ナチス・ドイツの占領地域などで見られた「レジスタンス」活動である。第二は、ケニアのマウマウ団の乱など、アフリカ諸国などにおいて見られた、植民地支配者の「追放」を目的とした反帝国主義テロである。第三は、先進民主主義諸国において「革命」を標榜したテロで、日本の連合赤軍の他、イタリア、ドイツ、アルゼンチンなどの例がある。第四は、国内政治の枠組みのなかで、国内少数派の「排除」を目的としたテロであって、南アフリカ、アルジェリア、北アイルランドなどの例がある。

オサマ・ビン・ラディンの率いたアルカイダは、第五の形態に数えることができる。イスラム社会の西洋化に対する権威主義的な「反発」であり、西洋社会はこれに屈してはならない。



熱弁を振るうシュオルター教授 (中央)

## 「ビジネスと外交」研究



古城主査 (中央右) とメンバー

さる11月22日に、当フォーラムは、古城佳子東京大学教授を主査・客員主任研究員に、飯田敬輔東京大学教授、太田誠経団連産業政策本部・国際協力本部主幹、山田敦一橋大学教授をメンバーに迎えて、外務省からの委託による研究活動「ビジネスと外交」をスタートさせた。

冒頭、古城主査よりは「1960～70年代の高度成長期の日本経済には活力があり、経済と政治が一線を画していても、日本の産業や技術は発展し、世界に進出していくことができた。むしろ、政府が企業の後押しをすると、かえって『癒着』などといわれかねない状況であった。しかし、現在は、放っておくと産業自体が海外に移転し、日本経済は空洞化しかねない。政府は何かしなければならぬのだが、ビジネスのためにどのような外交戦略が必要か、というよりむしろ、日本にとってどうすべきか、という観点が一番重要だと思う。この研究会では、外交とビジネスの関係の現状を分析し、日本にとって望ましい産業や技術の海外展開を推進する外交とは何か、を検討したい」との問題意識が提起された。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 日本の立場と経緯を踏まえよ

日本国際フォーラム副理事長 平林 博

韓国政府は日本政府に対し、またぞろ慰安婦問題を提起してきた。しかし、この問題は「1965年の日韓基本条約で法的に決着済み」というのが、これまでの日本政府の一貫した立場である。日本政府は1991年からあらためて再調査したが、日本軍が強制連行した証拠は見つからなかった。しかし、軍が関与したことは否定できなかった。1993年の村山富市内閣時代、河野洋平官房長官談話にて「戦時中の軍の関与の下に多数の女性の名誉と尊厳を深く傷つけた」として、道義的見地からお詫びと反省の気持ちを表明し、1995年には「女性のためのアジア平和国民基金」を発足させた。

日本政府は、アジア女性基金が国民から募った「償い金」に橋本龍太郎首相自身のお詫びの手紙を添えてフィリピンや韓国の元慰安婦の方々に届けた。しかし、韓国の一部の強硬な元慰安婦とその支援者たちは、あくまでも「法的な責任を認めたいので日本国家の賠償金」を要求して日韓両国政府に圧力をかけ続け、今日に至っている。本件は、元慰安婦の名誉や尊厳にかかわる問題であるが、日本の法的立場や名誉・インテグリティを損なってはならない問題でもある。政府も与党民主党も、過去の経緯も踏まえ、筋を通すべきである。

(2011年10月18日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 11/28 「米中ウォームワー（温戦）の始まりと日本の役割（松井啓）」 | 10/11 「プーチン首相の『ユーラシア連合』構想と訪中」（河東哲夫） |
| 11/21 「アジア太平洋の地政学的変動」（鍋嶋敬三）         | 9/26 「再浮上した普天間移転問題で、政権の命運左右も」（杉浦正章） |
| 11/11 「今次、TPP交渉参加の問題点」（島田晴雄）        | 9/16 「東京都の天然ガス発電所建設計画を懸念する」（山田禎介）   |
| 10/20 「難民支援に外部の目を」（大富亮）             | 9/7 「野田新内閣の誕生と日本の未来」（水口章）           |

### 変容するアジア太平洋地域と日米中関係

当フォーラムの主催する研究会「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」は、8月16-20日に高原明生主査（東京大学教授）および佐藤考一メンバー（桜美林大学教授）をシンガポールおよびインドネシアへ、また8月16-19日に村田晃嗣メンバー（同志社大学教授）をワシントンへ、それぞれ派遣し、現地関係者からの聞き取り調査を行った。

シンガポール、インドネシアでは、

米国の衰退と中国の台頭を一様に認めつつも「今後ASEANは、ARFやEAS等の多国間アプローチをとおして、日、印、露などを巻き込み、バランスを取ろうとするだろう」との考え方が、また米国では、今後の日米関係について、「3・11後のトモダチ作戦の成功が、日米の結束を誇示し、中国へのメッセージとなり、また併せて日米両国の市民レベルでの交流を深めた」との考え方が、それぞれ示された。

### 国際公共財の展望



当フォーラムは、米国防大学戦略研究所との共催により、この程日米共同研究プロジェクト「スマート・パワー時代における国際公共財形成の展望と課題」をスタートさせた。日本側からは神谷万丈防衛大学校教授、中西寛京都大学教授、細谷雄一慶應義塾大学教授らが、米国側からはジェームズ・プリスタップ国防大学上級研究員、マイケル・グリーンCSIS日本部長らが参加する。

11月14日に開かれた第1回国内研究会合では、冒頭伊藤憲一当フォーラム理事長（写真中央）から「ポスト冷戦時代は、NATOや日米同盟といった同盟が『人間の安全保障』といった新しい分野の安全保障への責任も担い、国際公共財として衣替えしつつある。今後、先進諸国の安全保障システムは、地球全体の安全に対して責任を持つことへと繋がるのではないか」との挨拶が述べられた。

#### グローバル・ガバナンスの将来

既報のとおり、当フォーラムは「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの将来」研究会（主査神谷万丈防衛大学校教授）の会合を重ねてきたが、9月30日に開催された第5回研究会合では、大庭三枝メンバー（東京理科大学准教授）より、ASEAN諸国について「個別のASEAN諸国の直接的な影響力は限られるが、ASEAN諸国全体としては、ASEANという地域ガバナンスを作ることによって、グローバル・ガバナンスに影響を与えている。例えば、ASEANには『ASEAN流』と呼ばれる合意形成方式があるが、そこに人権や民主主義といった『普遍的価値』を組み込むことで、ASEANはグローバル・ガバナンスの中に組み込まれていくと考えられる」との基調報告があった。

## 財務委員会・顧問会議の合同会議

さる12月2日に、当フォーラムは、第25回財務委員会と第1回顧問会議の合同会議を、昼食をとりながら、当フォーラム会議室で開催した。

公益財団法人への移行に伴い、本フォーラムには顧問会議が設置され、「本フォーラムのあり方に関し、会長に対し助言を行う」ため、「少なくとも年1回開催」されることとなり(定款第36条)、他方、本フォーラムには、「本フォーラムの財務的基盤を強化するための財務委員会」(定款第39条)が設置されており、恒例により年1回開催されてきたが、今回、両会議が合同で開催されたもの。

即ち、財務委員会には財務委員長で



財務委員会・顧問会議のもよう  
ある今井敬会長のほか、伊藤憲一、井上明義、歌田勝弘、小池百合子、半田晴久、平林博など9財務委員が、また顧問会議には坂井伸太郎、中村公一、福澤武の3顧問が出席した。

顧問会議では、議長に福沢武顧問が互選され、今井財務委員長と福沢顧問会議議長から挨拶があった。

## 「人間の安全保障」の普及のために

第238回国際政経懇話会(昼食会)は10月31日、鶴岡公二外務省総合外交政策局長を講師に迎え、「21世紀の国際社会と人間の安全保障」と題する、次のような講話を聴いた。

「人間の安全保障」の議論が活性化した背景としては、冷戦後に主権国家の主権の不可侵性が相対化したことがある。環境問題は、冷戦期には各国の国内問題であったが、今日では国際問題の一つになっている。人権問題も同様である。

今日の国際社会が抱える諸問題は、



基調報告する鶴岡局長(中央)

国際協力無しには解決不可能であり、そのためにも、「共通認識」や「共通目標」といった基本的な理念の共有が不可欠になっている。

## 故武田顧問『名言集』出版さる



当フォーラム設立の大恩人である故武田豊顧問(元新日鐵社長・会長)が亡くなられて、早くも7年余になるが、このほど故人を偲ぶ人たちの想いを込めて、『武田豊名言集』(写真)が文芸社から出版され、全国一斉に発売された。「武田豊名言集」刊行委員会が2年半の歳月をかけて、武田さんの残していった珠玉のような言葉を拾い集めたものだ。「妄想するなかれ」「木鶏たれ」などの懐かしい武田節が、つぎつぎと甦ってくる。

## フォーラム活動日誌(9-12月)

- 9月7日 第35政策提言第3回政策委員会(高木誠一郎主査他25名)
- 9月14日 金森久雄最高参与往訪(伊藤憲一理事長他1名)
- 9月16日 第71回外交円卓懇談会(Dennis SHOWALTER氏他16名)
- 9月20日、11月20日『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 9月26日 第35政策提言第4回タスクフォース会合(高木主査他6名)
- 9月29日 第36政策提言第2回政策委員会(島田晴雄主査他19名)
- 9月30日「新興国の台頭とグローバル・ガバナンスの展望」第5回研究会合(神谷万丈主査他11名)
- 10月5日 第73回外交円卓懇談会(Ashwani KUMAR氏他19名)
- 10月13日 第74回外交円卓懇談会(程永華中国大使他59名)
- 10月20日『JFIR E-Letter』発行
- 10月31日 第238回国際政経懇話会(鶴岡公二外務省総合外交政策局長他20名)
- 11月1日「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」第4回研究会合(高原明生主査他9名)
- 11月11日 第36政策提言第3回タスクフォース会合(島田主査他7名)
- 11月14日『「スマート・パワー」時代における国際公共財形成の展望と課題」第1回研究会合(神谷万丈主査他8名)
- 11月17日「ビジネスと外交」第1回研究会合(古城佳子主査他9名)
- 11月25日「変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題」第5回研究会合(高原主査他9名)
- 12月2日 第25回財務委員会・第1回顧問会議の合同会議(今井敬財務委員長・福沢武顧問他8名)
- 12月5日 第35政策提言第4回政策委員会(高木主査他24名)

■新規入会会員の紹介(9-11月分)  
【個人正会員】兵藤長雄、天児慧



日本国際フォーラム会報  
2012年冬季号  
(第19巻 第1号 通巻第73号)

発行日 2012年1月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 鈴木 和泉

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp